

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		中学校施設整備事業						予算事業名		中学校施設整備事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
				10	03	82	2001	経常経費							
総合計画体系		4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文						事業の区分	主要事業						
		4-1生きる力を育む教育環境づくり (学校教育)							重点事業						
		②安心して学べる学校づくりの推進						担当課係等	学校教育課						
事業期間		継続 (平成29年度～令和 3年度)							施設係						
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
生徒が安全で快適に学ぶことができる教育環境の整備を図る。 教職員が児童生徒を指導するうえで、良好な環境を整備する。															
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】								【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】							
○改修工事 (※受変電設備, 空調設備は別紙による) ・トイレ改修 (和便器を洋便器へ改修) ・自転車置場改築 (老朽化に伴い建替) ・体育館改修 (LED化等) ・プールろ過器, 本体改修 ・ボイラー室改修 (使用予定のない設備を撤去し, 物置・保管庫として活用) ・受水槽高架水槽改修 (耐用年数を考慮し順次交換) ・消防設備改修 (耐用年数を考慮し順次改修) ・フェンス新設, 改修 ・電話設備改修 (留守番電話対応に伴うユニット等の交換)								生徒及び教職員							
								【事業をとりまく環境の変化】							
								学校施設大規模改造 (長寿命化) : 学校からの要望件数が校舎の老朽化とともに年々増加し, 教育環境の改善 (清潔・衛生的なトイレ整備, 子どもが安心・安全に利用できる施設など) が求められている。							
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】							
トイレ改修 (全3校) プール本体改修 (結城東中) プールろ過器更新 (結城南中) 消防設備改修 (結城南中) 受水槽高架水槽改修 電話設備改修 (結城南中)				自転車置場改築工事実施設計 (結城中) 体育館(LED)改修 (結城東中) プール本体改修 (結城中) 消防設備改修 外周フェンス新設 (結城南中) 受水槽高架水槽改修				自転車置場改築工事監理委託, 改築工事 (結城中) ボイラー室改修 (結城南中) 消防設備改修 外周フェンス新設 (結城南中) 体育館改修 プールろ過器, 本体改修							
■事業費															
				H30年度		R01年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	4,632	0								
	県		支	出	金	0	0								
	地		方		債	23,500	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	7,734	0								
歳入計 (千円)				35,866		0									
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)			金額 (千円)		金額 (千円)									
	15 工事請負費			35,866		0									
歳出計 (千円) (A)				35,866		0									
伸び率 (%)						皆減									
備考	総合計画 115ページ 予算書 165ページ														

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	改修工事実施件数	件	目標	2.00	0.00	6.00
	改修工事及び設計業務委託		実績	8.00	0.00	0.00
	トイレ改修	校	目標	0.00	0.00	3.00
	和式便器を洋式便器に改修		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	教育環境整備のために必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政以外には実施できない。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手法が一般的である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	施設の老朽化が進むにつれ、一件の工事規模が大きくなる傾向にあり、工事に係る準備や設計、学校側との連絡調整に人員や時間を要する。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	改善要求及び必要のある施設について対応が出来ている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	緊急性・重要性の高い案件を優先的に整備し、一定の効果は得られている。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	突発的な改修や事業費の増加により、計画の見直しが必要である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
学校施設の長寿命化を図ることを念頭に計画的に実施することが必要である。計画策定における優先順位付けにおいては、学校規模の適正化についても考慮する必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
平成29年3月策定「結城市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和2年度に学校別の具体的な個別施設計画（長寿命化計画）を策定する。なお、策定にあたっては、学校の適正規模・配置等についても検討する必要がある。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、国庫補助金を活用した改修工事を実施していく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） □拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	